

中小企業診断士の視点

第51回 企業に広がるSDGs



中小企業診断士 齋藤 裕子
一社)埼玉県中小企業診断協会

「SDGs (エスディーゼズ)」という言葉を目にする機会が多くなったのではないのでしょうか？ SDGsは持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) の略称で、国連サミットで採択された、より良い世界を目指す国際目標です。昨今、SDGsの推進自体が重要な政策になっており、Society5.0の推進、地方創生、次世代育成・女性活躍の3つは政府の重点目標となっています。埼玉県でも大野元裕知事の公約に「埼玉版SDGsの実現」が盛り込まれ、本年度より全県的にSDGsを推進する体制が作られました。SDGsはかなり身近になってきたといえます。

「ESG投資」という言葉もよく聞かれるようになりました。ESGは「Environment: 環境」「Social: 社会」「Governance: 企業統治」の頭文字です。金融機関などが企業を評価する際に、従来の財務体質やキャッシュフローだけでなく、環境に配慮し、社会に貢献し、収益を上げつつ法令遵守で経営している企業を重視・選別するものです。

この流れは日本でも広がってきており、大企業だけでなく中小企業も避けて通れません。寄付やボランティア活動などによる貢献ではなく、企業が社会課題の解決や環境改善等につながるような事業を行って収益を上げることが求められるようになっていきます。

では中小企業は何から取り掛かればよいのでしょうか。コロナ禍でSDGsどころではないという企業も多いでしょう。しかし、このタイミングがチャンスともいえます。コロナ禍により企業を取り巻く環境が変化する中で、事業のあり方も変わってきています。ある製造業では受注減少で従業員の待機が増えたものの、この機会に自社の事業とSDGsを関連付け、自社の事業はSDGsのどのゴールに関連するのか、社会課題の解決に対してどんな貢献ができるか、新事業の可能性などを社内で話し合いました。その結果、自社の事業への理解が深まっただけでなく、従業員の自主性や積極性の醸成に効果があったという事例があります。

埼玉県環境部では、環境分野のSDGsに取り組む企業を応援するため「環境SDGs取組宣言企業」を募集中です。まずは宣言をきっかけに、社内でSDGsの取り組みを始めてはどうでしょうか。取り組みをPRすることで企業イメージが向上し、多様な人材の確保にもつながります。

「企業としてやらなければならない」「時勢に乗り遅れる」といった捉え方ではなく「新たなネットワークづくり」「従業員の意識醸成と多様な人材確保」「SDGsを自社の戦略に取り入れることで新事業を創出」といった前向きなチャレンジをしていきませんか？ 埼玉県中小企業診断協会は内閣府が設置する地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会員であり、中小企業のSDGsに知見のある中小企業診断士がおります。何から始めたらよいか迷った場合はぜひご相談ください。

【問い合わせ先】

埼玉県中小企業診断協会

ホームページ: <https://sai-smeca.com/>

電話: 048-762-3350

Eメール: rmcsai@nifty.com